

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第51期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社 松村石油研究所
【英訳名】	Matsumura Oil Research Corp.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中野 正徳
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9017
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社松村石油研究所 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社松村石油研究所 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,893,031	11,337,032	12,853,553	13,770,336	13,659,173
経常利益 (千円)	701,877	743,880	812,826	925,276	400,113
当期純利益 (千円)	432,549	437,384	486,260	546,733	184,725
純資産額 (千円)	3,003,445	3,402,274	5,071,200	5,461,584	5,169,774
総資産額 (千円)	9,147,339	9,252,767	10,104,285	10,552,521	9,848,432
1株当たり純資産額 (円)	4,144.79	940.11	1,235.93	668.15	657.48
1株当たり当期純利益 (円)	630.09	117.96	132.12	68.68	23.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	36.8	49.0	50.1	51.5
自己資本利益率 (%)	17.7	13.7	11.6	10.7	3.6
株価収益率 (倍)	26.6	21.2	21.2	8.6	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	922,893	758,909	645,508	812,519	310,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,110	546,757	419,344	461,521	451,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,709	631,942	22,661	474,279	51,941
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	577,604	159,512	365,233	246,560	148,906
従業員数 (人)	293	303	320	337	348

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,696,849	9,911,478	11,098,506	11,748,068	11,785,680
経常利益 (千円)	555,532	561,686	562,025	564,995	162,303
当期純利益 (千円)	360,569	354,573	356,213	348,237	42,012
資本金 (千円)	744,403	744,403	1,310,003	1,310,003	1,310,003
発行済株式総数 (千株)	722	3,609	4,009	8,018	8,018
純資産額 (千円)	2,841,866	3,132,491	4,515,411	4,615,909	4,446,605
総資産額 (千円)	8,646,316	8,588,341	9,310,207	9,553,918	9,044,709
1株当たり純資産額 (円)	3,925.19	866.11	1,127.11	583.38	576.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	120 (-)	24 (-)	26 (-)	15 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	526.57	95.81	96.79	43.75	5.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	36.5	48.5	48.3	49.2
自己資本利益率 (%)	15.6	11.9	9.3	7.6	0.9
株価収益率 (倍)	31.8	26.1	28.9	13.5	58.1
配当性向 (%)	22.8	25.0	26.9	34.3	373.8
従業員数 (人)	198	203	209	219	228

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第47期の株価収益率は、平成17年4月20日付の株式分割による権利落ちの影響を反映した株価を用いておりません。

5. 平成17年4月20日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

6. 第49期の株価収益率は、平成19年3月1日付の株式分割による権利落ちの影響を反映した株価を用いておりません。

7. 平成19年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

8. 第51期の1株当たり配当額は、記念配当(創立50周年記念)5円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年11月	松村石油株式会社新川工場内に研究室（当社の母体）設置
昭和33年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し当社設立、資本金9百万円
昭和34年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油及び合成潤滑油を開発、製品化
昭和37年3月	水グリコール型難燃性作動液 ハイドール H-200、300 製品化
昭和40年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
昭和46年3月	東京都中央区に東京事務所を開設
昭和48年3月	当社の「最終消費関連商品と公害関連商品の市場開発と販売を目的」として、株式会社マツケン（現連結子会社）を設立
昭和51年4月	東京事務所を東京支店に格上げ
昭和52年2月	本社・西宮工場に第二研究棟、ラック倉庫を建設
昭和55年11月	名古屋市東区に名古屋出張所を開設
昭和61年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
昭和63年9月	本社営業部を大阪支店に改組
平成2年1月	栃木県小山市に小山営業所を開設
平成2年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
平成4年3月	潤滑油管理サービス会社・株式会社モレスコテクノ（現連結子会社）を設立
平成6年3月	構内保安及び物流サービス会社・株式会社モレスコサービス（現連結子会社）を設立
平成7年6月	タイ王国に現地法人 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）設立、特殊潤滑油の現地生産・販売開始
平成10年9月	国際品質規格 ISO 9002 認証取得
平成13年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
平成13年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置ほか西宮工場より移転（西宮事業所敷地は収用により売却）
平成13年3月	中国無錫市に台湾企業と合併で、ホットメルト型接着剤及び特殊潤滑油の製造販売会社・無錫徳松科技有限公司（現持分法適用関連会社）設立
平成13年11月	大阪市中央区に「モレスコ本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
平成15年2月	タイ王国に持株会社 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立
平成15年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転
平成18年2月	国際環境規格 ISO 14001 認証取得
平成18年5月	米国ミシガン州に MORESCO USA Inc.（現連結子会社）を設立
平成19年3月	福岡県久留米市に九州営業所を開設
平成20年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年9月	ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社および、関連会社1社により構成されており、化学品事業（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤の製造販売）を主たる業務といたしております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、下記の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 化学品事業

〔特殊潤滑油〕

主要な製品は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油であります。当社が製造・販売するほか、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. ならびに無錫徳松科技有限公司がタイ王国、中華人民共和国において製造販売しており、国内では、株式会社マツケンが販売いたしております。

〔合成潤滑油〕

主要な製品は、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤、高温用グリースであります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。

〔素材〕

主要な製品は流動パラフィン、スルホネートであります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。

〔ホットメルト接着剤〕

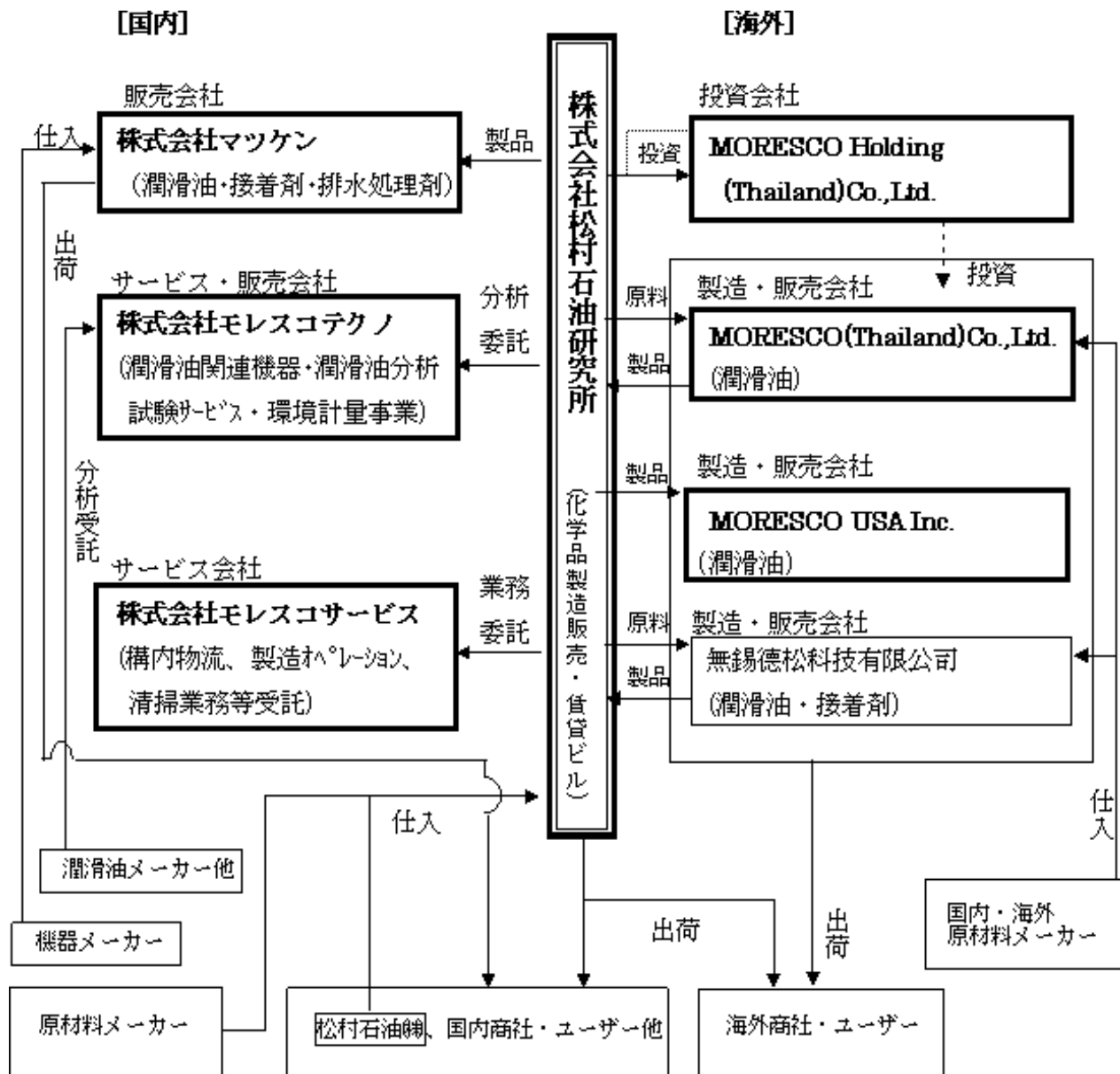
ホットメルト型の接着剤・粘着剤であります。当社が製造・販売するほか、無錫徳松科技有限公司が中華人民共和国において製造販売しており、国内では、株式会社マツケンが販売いたしております。

(2) 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は当社が大阪府中央区にテナントオフィスビルを所有し、行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) **太字**は、連結子会社です。

無錫德松科技有限公司は関連会社で持分法適用会社であります。

松村石油株式会社は関連当事者（法人主要株主）であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社マツケン (注)1	大阪市中央区	20	当社潤滑油及 び関連商品の 販売	100.0	当社製造潤滑油・接着剤を販 売している。 役員の兼任 当社役員 3名 債務保証あり。
株式会社 モレスコテクノ	神戸市中央区	10	分析、試験業務 及び潤滑油管 理関連機器の 製造、販売	100.0	当社製造販売の作動油の潤滑 油管理(試験・分析)を行っ ている。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所、分析機器の一部を賃 借している。
株式会社 モレスコサービス	神戸市中央区	20	構内物流及び 構内保安業務 の請負	100.0	当社構内物流作業、構内保安 作業、清掃作業を受託してい る。 役員の兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名 事務所を賃借している。
MORESCO(Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	17.5百万 タイバーツ	潤滑油の生産 及び販売	99.0 (52.0) (注)2	当社潤滑油のライセンス生産 を行っている。 役員の兼任 当社役員 3名
MORESCO Holding (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	2百万 タイバーツ	投資	90.6 (18.5) (注)2	タイ王国における持株会社 役員の兼任 当社役員 2名 貸付金あり。
MORESCO USA Inc.	米国ミシガン州 アンナーバー市	10 米ドル	潤滑油の生産 及び販売	100.0	当社潤滑油のライセンス生産 を行っている。 役員の兼任 当社役員 2名 貸付金あり。
持分法適用関連会社 無錫徳松科技有限公 司	中国 江蘇省無錫市	3.0百万 米ドル	ホットメルト 型接着剤なら びに潤滑油の 生産及び販売	50.0	当社潤滑油及び接着剤のライ センス生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 3名 債務保証あり。

(注)1. 株式会社マツケンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1)売上高	1,957百万円
	(2)経常利益	30百万円
	(3)当期純利益	15百万円
	(4)純資産額	255百万円
	(5)総資産額	794百万円

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	348
賃貸ビル事業	-
合計	348

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228	39.7	14.3	6,852,222

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループには労働組合として松村石油研究所労働組合とマツケン労働組合があり、株式会社松村石油研究所従業員(株式会社モレスコテクノ、株式会社モレスコサービス、MRESCO USA Inc.、無錫德松科技有限公司への出向者を含む。)は松村石油研究所労働組合に、株式会社マツケン従業員はマツケン労働組合に所属しております。松村石油研究所労働組合については、事業所別に支部がおかれ、提出会社の本社に組合本部が置かれております。平成21年2月28日現在における各組合への加入者数は、松村石油研究所労働組合が147名、マツケン労働組合が19名であります。当社グループの労働組合はいずれの上部団体にも加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・原材料価格の高騰による影響を受け企業収益が伸び悩み、後半には世界経済の急速な悪化による輸出急減により、景気は著しく停滞いたしました。また、中国および東南アジア経済も欧米向の輸出が落ち込み、成長率は大幅に鈍化しました。

このような情勢のもと、当社グループの業績は、前半は製品価格引き上げおよびコスト削減努力により増収かつ前年同期並みの利益を計上いたしました。後半、特に11月以降は、製品の主要納入先であります自動車産業をはじめ、鉄鋼、エレクトロニクス業界等の在庫調整や生産調整の影響をまともに受け、売上は極度の不振に陥り、各月とも経常損失計上を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,659,173千円（前期比0.8%減）、経常利益400,113千円（前期比56.8%減）、当期純利益184,725千円（前期比66.2%減）となりました。なお、退職給付制度変更に伴う損失17,910千円および投資有価証券評価損56,209千円を特別損失として計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[化学品事業]

特殊潤滑油部門

国内特殊潤滑油部門は、11月以降自動車生産台数が顕著に落ち込んだことにより、ダイカスト、工作機械、鉄鋼向けの不振から売上が急減し、通期売上高は前期比12.5%減となりました。

海外においては、インドネシアの二輪車関連の潤滑油剤の需要が増加して下支え要因となりましたが、タイ国内での自動車関連分野での需要が11月以降落ち込んで、前期比9.9%減となりました。

（売上高4,254,888千円、前期比11.9%減）

合成潤滑油部門

高温用合成潤滑油は、自動車電装部品向けグリース基油が、海外を含む自動車生産台数の急激な落ち込みの影響を受け、前年度に開発した食品製造用などに向けた新製品の拡販が進みましたが、売上高は前期比4.9%減となりました。

また、ハードディスク表面潤滑剤は、ユーザーの在庫調整、急激な市況悪化によるハードディスクドライブの大幅な生産量減少に伴い、売上高は前期比36.2%減となりました。

（売上高915,162千円、前期比13.9%減）

素材部門

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが1月からはユーザーの生産調整により減少に転じましたが、通年では順調な拡大を示しました。また入浴剤を含む化粧品向けは比較的順調に推移しましたが、ポリスチレン向けは需要後退に加え海外品の流入の影響を受け減少しました。その結果売上数量は前期比ほぼ横這い、売上高は原材料価格上昇分の製品価格転嫁により前期比9.7%増加となりました。

石油スルホネートは、輸出の増加を見ましたが、下期以降の国内金属加工油メーカーへの大幅な出荷量の減少により、売上高は前期比5.4%減となりました。

（売上高3,541,708千円、前期比7.2%増）

ホットメルト接着剤部門

主力である大人用おむつなどの衛生材向けは、需要の拡大により前年度に引き続き好調に推移したことに加えて、原材料価格高騰に対応した製品全般の価格改定によって売上高は前期比23.4%増となりました。しかしながら他の用途向けは、第3四半期までは比較的順調に推移したものの、景気の急速な悪化の影響を受けて前期比3.2%増に留まりました。

（売上高3,365,457千円、前期比16.2%増）

その他

景気後退によるユーザー各社の設備投資抑制に影響され、子会社㈱マツケン の廃水処理関連の売上高は前期比9.9%減となりました。また、㈱モレスコテクノの分析試験サービスは下期に入り自動車関連業界からの受託試験が減少したことにより、売上高は前期比0.4%減となりました。

（売上高1,519,928千円、前期比5.9%減）

[賃貸ビル事業]

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し（サブリース）する形態で運営いたしております。（売上高62,030千円、前年比増減なし）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて97,654千円減少し、148,906千円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べて502,450千円減少し、310,069千円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べて9,658千円減少し、451,863千円となりました。

財務活動による資金は、前連結会計年度より、526,219千円増加し、51,941千円の収入となりました。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を化学品事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	4,360,792	88.1
合成潤滑油部門(千円)	914,656	88.6
素材部門(千円)	3,592,183	109.3
ホットメルト接着剤部門(千円)	3,298,365	119.9
その他(千円)	13,550	24.3
合計(千円)	12,179,546	100.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 前連結会計年度まで、その他部門に含めて表示してありましたハードディスク用研磨剤は、金額的重要性が増したため、特殊潤滑油部門に含めて表示しております。なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	4,254,888	88.1
合成潤滑油部門(千円)	915,162	86.1
素材部門(千円)	3,541,708	107.2
ホットメルト接着剤部門(千円)	3,365,457	116.2
その他(千円)	1,519,928	94.1
化学品事業計(千円)	13,597,143	99.2
賃貸ビル事業(千円)	62,030	100.0
合計(千円)	13,659,173	99.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	4,458,080	32.4	4,169,313	30.5

2. その他の内の主なものは、当社グループ製品以外の転売品、廃水処理関連機器ならびに分析試験サービスに関する売上であります。

3. 前連結会計年度まで、その他部門に含めて表示してありましたハードディスク用研磨材は、金額的重要性が増したため、特殊潤滑油部門に含めて表示しております。なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機による景気の急減速が世界全体に広がりを見せており、当年度の日本や欧米諸国経済はマイナス成長が見込まれています。また、中国などの新興国においても回復は緩やかなものになると見込まれます。

こうした環境下、自動車産業向けについては、今後とも成長が見込まれる中国、インドおよび東南アジアへの重点的取り組みを行い、営業ネットワークの整備に努めてまいります。現地法人を設立した米国においても、環境にやさしい製品やユーザー各社のコストダウンに貢献する新製品を投入して、引き続き市場開拓を進め、現地生産・サービス体制の構築を進めてまいります。また、国内では大きな成長は見込まれないことから、シェア拡大余地のあるダイカスト用離型剤や水溶性切削油剤において新製品を拡販することにより、営業基盤のさらなる強化に努めてまいります。

一方、これまで進めてきた自動車関連以外への積極的な事業展開については、引き続き電子材料分野や環境関連機器の新製品開発に取り組むほか、新しい成長分野としてエネルギー関連でのニーズを探求してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年5月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

1．主要製品の特徴に係るリスク

（特殊潤滑油部門）

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、その平成21年2月期のグループ全体における売上構成は31.2%であります。

特殊潤滑油とは、汎用のエンジン油、ギヤ油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液については、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大を難しいものにしております。また昨年後半からの需要急減に見られるようにユーザー業界の稼働状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めつつあり、当社製品の需要については、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では既に、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点の設置を行っておりますが、これらの対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心の高まりは、目覚ましいものがあり、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境対応型、あるいは環境に配慮した製品の開発に注力しておりますが、万一その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

（合成潤滑油部門）

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、その平成21年2月期のグループ全体における売上構成は6.7%であります。

当部門も特殊潤滑油部門と同様に、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化に伴い潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

（ホットメルト接着剤部門）

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の生産ならびに販売を行っており、その平成21年2月期のグループ全体における売上構成は、24.6%であります。

ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それに伴い当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、長年にわたり蓄積したノウハウ、技術陣の投入をもって迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、万一その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2．製品の製造に関するリスクについて

（合成潤滑油部門）

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては高温用潤滑油で約1.0ヵ月です。一方のハードディスク表面潤滑剤は受注生産ですので備蓄はございません。

（素材部門）

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法でのメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン（クローズドシステム）を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は昨年の高騰の後、反落しておりますが、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また化学工場における事故等による供給停止も頻発しており、供給者側の事業・製品の統廃合等に伴い原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行なっているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成21年2月期末現在、同社は、当社の議決権の13.8%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成20年2月期32.4%（4,458,080千円）、平成21年2月期30.5%（4,169,313千円）となっております。また、当社全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成20年2月期36.9%（4,333,567千円）平成21年2月期34.3%（4,044,453千円）となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別に見ますと、当社の販売組織が確立される以前に販売を開始した高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・ 消防法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・ 石油コンビナート等災害防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

8. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針ではありますが、製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用权による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国および中国で現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、タイ王国・中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成20年2月期2,459,474千円、平成21年2月期2,356,279千円であり、売上高に対する比率はそれぞれ、17.9%、17.3%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社研究開発部門は、新たな価値の創造にチャレンジし、世界に通用するナンバーワン製品の開発を推進してまいります。

研究開発部門の方針は

- 1．現事業分野における顧客の要望に対し独自の技術、製品でもって問題解決を図る
- 2．新分野・新事業領域の重点を環境関連分野と電子材料関連分野に置いた新製品開発を行う
- 3．産官学とのコラボレーションを多様化し、常に新たな事業展開を図る

などに主眼をおいております。

現事業における新製品・新技術の開発は、それぞれの事業部に属する開発部が担当しております。一方、新分野・新事業に関連する新製品・新技術の開発は、分野別の開発部と基盤技術研究部が担当しております。

現在の研究開発スタッフは58名で、これは従業員全体の約16.7%であります。

当連結会計年度における主要課題、研究成果は以下のとおりであり、研究開発費の総額は、721,964千円となっております。

現事業 / 環境関連分野

開発組織	研究開発課題	成果	内容
機能材開発部	生産性向上と環境問題の改善に貢献する潤滑剤の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・機械に対するメンテナンスが容易で省エネルギー効果が期待できる難燃性作動液「ハイドールHAW-DC」を開発 ・少量塗布により油剤コスト低減と工場環境の改善を可能にする離型剤(アルミニウムダイカスト、マグネシウムダイカスト)を開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数顧客での実機評価を拡大 ・国内、中国、北米等のダイカストメーカーで評価推進
ホットメルト開発部	高速生産に適し、有機溶剤などによる環境汚染問題のないホットメルト型粘着剤の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車内装用途向け、耐熱温度が高くPPなどの樹脂に対する接着性に優れた反応型ホットメルトを開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・反応型ホットメルトのパイロットプラント完成、内装部品メーカーと共同で実用化を推進

新分野・新事業 / 情報関連分野

開発組織	研究開発課題	成果	内容
合成潤滑油開発部	高温での安定性に優れ、省電力が実現できる低粘度合成油の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ハードディスクドライブ用軸受油として低粘度エステル系合成油を開発 ・自動車ポジションセンサー用としてフッ素系潤滑油を開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内主要メーカーで実用評価を推進
電子材料開発部	1テラビット以上の高記録密度ハードディスクに適応する表面潤滑剤や基板研磨用クーラントの開発	<ul style="list-style-type: none"> ・磁気ヘッドとハードディスクのスペーシング低下に対応できる種々のホスファゼン系、芳香族系潤滑剤を開発 ・表面平滑化の精度が更に高く、生産コスト低減が可能なガラス基板用クーラントを開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・日米主要顧客での2009年モデル認定に向け実用評価を推進

新分野・新事業 / 環境関連分野

開発組織	研究開発課題	成果	内容
水浄化開発部	二次廃棄物を発生させない水浄化装置、システムの開発、及び薬剤が不要で環境に優しい殺菌装置、システムの開発	<ul style="list-style-type: none">・航空機部品メーカーの探傷剤排液向け大中型AOP装置や小型水浄化装置「AOP mini」を開発・クーリングタワー冷却水の大型殺菌装置「PCW-500」を開発、電装メーカーに販売	<ul style="list-style-type: none">・二次廃棄物ゼロを確認、拡販開始・冷却効率向上などの効果を確認、拡販開始・市場開発を推進

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて704,089千円減少（前連結会計年度末比6.7%減）し、9,848,432千円となりました。

その主な内容は、次のとおりです。

流動資産は、551,869千円減少し、4,868,373千円となりました。主な要因は、第4四半期における売上高急減に伴い「受取手形及び売掛金」が729,843千円減少し、「たな卸資産」は190,125千円増加したことによります。

固定資産は、152,220千円減少し、4,980,058千円となりました。主な要因は、「有形固定資産」が、設備投資による増加467,035千円に対し、減価償却および除却等により492,666千円減少したことで25,630千円減少し、「投資有価証券」が、株価の下落により時価が取得価額の50%以下となった上場株式の評価損56,209千円を減損処理したことと、時価会計にて20,689千円減少したこと等で99,974千円減少したことによります。

当連結会計年度末の「負債合計」は、前連結会計年度末と比べて412,279千円減少（同8.1%減）し、4,678,658千円となりました。

流動負債は、244,258千円減少し、3,314,829千円となりました。主な要因は、売上高同様仕入高も急減し「支払手形及び買掛金」が479,837千円減少し、大幅減益により「未払法人税等」が148,305千円減少、「短期借入金」は360,920千円増加したことによります。

固定負債は、168,021千円減少し、1,363,829千円となりました。主な要因は、退職給付制度変更に伴い「退職給付引当金」が378,051千円減少し、「長期未払金」は当該制度変更で307,603千円増加し、「長期借入金」が97,440千円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて291,810千円減少（同5.3%減）し、5,169,774千円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が42,859千円増に止まり、純資産の減少となる「自己株式」が取締役会決議による市場買付けで80,471千円増加、「為替換算調整勘定」が162,394千円減少し、「少数株主持分」が79,518千円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ97,654千円減少し、148,906千円（前連結会計年度末比39.6%減）となりました。主な要因は、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、税金等調整前当期純利益の大幅減益（前連結会計年度比65.7%減）等により141,794千円（前連結会計年度350,998千円）となり、財務活動によるキャッシュ・フローが51,941千円（同474,279千円）となったことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、310,069千円となり、前連結会計年度に比べ502,450千円の減少（前連結会計年度比61.8%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が600,072千円減少し、売上債権の減少、たな卸資産の増加および仕入債務の減少により87,215千円増加し、減価償却費により58,997千円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、451,863千円となり前連結会計年度に比べ9,658千円の減少（同2.1%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が442,842千円と前連結会計年度に比べ128,461千円増加した一方、投資有価証券の取得による支出が29,138千円と前連結会計年度に比べ82,613千円減少したことに加え、投資有価証券の売却による収入が34,707千円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、51,941千円（前連結会計年度474,279千円使用）となりました。

これは、主に、長期借入金の返済126,520千円、自己株式の取得80,471千円、配当金の支払額118,868千円等による支出に対し、短期借入金の純増額390,000千円によるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、第4四半期における急激な需要の低迷により、売上高は、13,659,173千円と、前連結会計年度比0.8%の微減収となりました。売上総利益は、原材料高と、自動車関連やハードディスク向け潤滑油製品等の高付加価値品の低迷により、同15.1%減の3,722,628千円となりました。販売費及び一般管理費は、同2.7%減に納まったものの、営業利益は同65.8%減の294,575千円となりました。営業外収益におきましては、中国における持分法適用関連会社からの投資利益が、同5.7%増の66,799千円と寄与いたしましたが、経常利益は同56.8%減の400,113千円となりました。当期純利益は、上場株式の減損処理および退職給付制度移行損失等の特別損失により、同66.2%減の184,725千円となりました。

(4) 経営指標の分析

決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
連結経営指標の分析					
総資本経常利益率 (%)	8.0	8.1	8.4	9.0	3.9
売上高営業利益率 (%)	7.4	6.2	6.1	6.3	2.2
売上高経常利益率 (%)	7.1	6.6	6.3	6.7	2.9
総資本回転期間 (年)	0.89	0.81	0.75	0.75	0.75
棚卸資産回転期間 (ヵ月)	1.2	1.1	1.1	1.3	1.4
仕入債務回転期間 (ヵ月)	3.1	3.1	3.1	3.2	2.9
借入金依存度 (%)	22.7	16.7	5.0	2.5	5.3
自己資本比率 (%)	32.8	36.8	49.0	50.1	51.5

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 / 総資本* × 100

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 × 100

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

総資本回転期間 = 総資本* / 売上高

棚卸資産回転期間 = 棚卸資産* / 1月当たり売上高

仕入債務回転期間 = (支払手形* + 買掛金*) / 1月当たり売上原価

借入金依存度 = (長・短期借入金 + 社債) / 総資本 × 100

自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100

*は期首・期末の平均値

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の合理化および保全、研究開発力の強化等を目的として467,035千円の設備投資を実施いたしました。

当社グループの主な設備投資は次のとおりであります。

化学品事業

当社千葉工場において、製造設備の合理化および維持更新工事を中心に30,194千円の設備投資を実施いたしました。

当社赤穂工場において、製造設備の合理化および維持更新工事を中心に308,643千円の設備投資を実施いたしました。

当社本社研究センターにおいて、研究開発設備の増強のため、61,768千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉工場 (千葉県市原市)	化学品事業	製造設備	50,773	230,770	297,683 (28,492.20)	12,808	592,034	34
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	化学品事業	製造設備	421,399	471,040	745,758 (36,054.38)	36,665	1,674,863	55
大阪支店および賃貸ビル (大阪市中央区)	化学品事業	事務所設備	850	2,466	-	730	4,046	21
	賃貸ビル事業	賃貸ビル	358,230	-	471,373 (413.80)	466	830,069	-
東京支店 (東京都中央区)	化学品事業	事務所設備	5,519	193	-	892	6,604	22
本社研究センター (神戸市中央区)	化学品事業 全社	研究開発設備 事務所設備	120,521	18,708	251,892 (5,000.03)	145,552	536,673	85

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
						(面積㎡)	金額			
MORESCO (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ王国チョンブリ県)	化学品事業	製造設備	48,568 [2,701]	45,675	9,256 [556]	43,618 [2,600]	11,465	149,326	47

(注) []内の数字は内書で、賃貸中のものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年2月28日現在における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。
なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県市原市	化学品事業	流動パラフィン・スルホネート製造設備の合理化および維持更新工事	60,800	-	自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月	-
				282,000	79,844	自己資金	平成21年 3月	平成21年 8月	-
当社赤穂工場	兵庫県赤穂市	化学品事業	ホットメルト接着剤製造設備の合理化および維持更新工事	36,500	-	自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月	-
			潤滑油製造設備の合理化および維持更新工事	29,200	-	自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月	-
			ホットメルト実験設備	65,000	2,263	自己資金	平成21年 3月	平成21年 8月	-
当社研究センター	神戸市中央区	化学品事業	研究開発設備	74,720	-	自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,018,000	8,018,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,018,000	8,018,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年12月15日 (注1)	70,000	720,000	358,680	735,180	358,680	523,455
平成17年1月12日 (注2)	1,800	721,800	9,223	744,403	9,223	532,678
平成17年4月20日 (注3)	2,887,200	3,609,000	-	744,403	-	532,678
平成18年12月20日 (注4)	350,000	3,959,000	494,900	1,239,303	494,568	1,027,246
平成19年1月16日 (注5)	50,000	4,009,000	70,700	1,310,003	70,653	1,097,898
平成19年3月1日 (注6)	4,009,000	8,018,000	-	1,310,003	-	1,097,898

(注) 1. 有償一般募集

発行株数	70,000株
発行価格	10,864円
資本組入額	5,124円
払込金総額	717,360千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 新光証券(株)

発行株数	1,800株
発行価格	10,864円
資本組入額	5,124円
払込金総額	18,446千円

3. 平成17年4月20日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が2,887,200株増加しております。

4. 有償一般募集

発行株数	350,000株
発行価格	2,997円
資本組入額	1,414円
払込金総額	989,468千円

5. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

割当先 新光証券(株)

発行株数	50,000株
発行価格	2,997円
資本組入額	1,414円
払込金総額	141,353千円

6. 平成19年3月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,009,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	11	28	3	1	2,007	2,058	-
所有株式数 （単元）	-	11,939	247	33,467	3,790	6	30,717	80,166	1,400
所有株式数の 割合（%）	-	14.89	0.31	41.74	4.73	0.01	38.32	100.00	-

（注）自己株式300,160株は、「個人その他」に3,001単元および「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8-5	1,067	13.30
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦4丁目9-25	503	6.27
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル	365	4.55
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	327	4.07
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	327	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	3.73
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5-5-3	264	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	250	3.11
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	221	2.76
計	-	3,874	48.31

(注)1. 上記のほか、自己株式が300千株あります。

(注)2. 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。

(注)3. みずほ投信投資顧問株式会社から、平成21年1月26日付の「大量保有報告書(変更報告書)」の写しの送付があり、同日現在で430,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、みずほ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 みずほ投信投資顧問株式会社

住所 東京都港区三田三丁目5番27号

保有株券等の数 株式 430,600株

株券等保有割合 5.37%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,716,500	77,165	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	8,018,000	-	-
総株主の議決権	-	77,165	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
株式会社松村石油研究所	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	300,100	-	300,100	3.74
計	-	300,100	-	300,100	3.74

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

平成21年5月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月25日)	50,000	30,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	44,500	22,695
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,500	7,805
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.0	25.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.0	25.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月23日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月26日)	150,000	57,750
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	57,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	26
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
保有自己株式数	300,160	-	300,160	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会でありま

す。
当期の1株当たり配当額につきましては、上記の方針に基づくとともに、当社創立50周年の記念配当を5円行い、20円を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の剰余金の配当は154,357千円、配当性向は373.8%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経済環境や市場の変化に対応するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資、市場ニーズに応える技術・生産体制の強化、さらには海外戦略の展開、あるいは研究開発の積極展開を図るために充当させていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月28日 定時株主総会決議	154,357	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	16,790 3,990	3,460	3,950 1,503	1,420	699
最低(円)	5,220 3,250	1,860	2,300 1,255	550	306

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成20年7月29日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。
2. は株式分割による権利落後の株価であります。
3. 平成17年2月28日現在の株主に対して1：5の株式分割を実施しております。
4. 平成19年2月28日現在の株主に対して1：2の株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	626	535	442	465	460	375
最低(円)	500	385	363	400	363	306

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中野 正徳	昭和16年11月9日生	平成7年6月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)検査部長 平成8年5月 当社取締役社長(代表取締役)(現任) 平成8年5月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.取締役(現任) 平成9年4月 株式会社モレスコテクノ取締役 平成10年4月 株式会社マツケン取締役(現任)	(注) 3	82,800
常務取締役	営業部門担当 兼 執行役員 中国担当兼 国際事業部長 兼 国際営業部長	谷川 友彦	昭和21年1月11日生	昭和38年3月 当社入社 平成4年3月 当社企画室長 平成5年3月 当社営業第4部長 平成7年5月 当社取締役 営業第4部長 平成10年5月 当社常務取締役国際事業部長 平成13年5月 無錫德松科技有限公司董事長 平成16年9月 当社常務取締役(営業部門担当) 平成21年3月 無錫德松科技有限公司副董事長(現任) 平成21年5月 当社常務取締役(営業部門担当)執行役員中国担当兼国際事業部長兼国際営業部長(現任)	(注) 4	46,400
常務取締役	研究開発・生産部門担当	赤田 民生	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年9月 当社研究部長 平成7年5月 当社取締役 平成10年5月 当社常務取締役研究開発統轄部長兼研究開発部長 平成14年4月 株式会社モレスコテクノ取締役(現任) 平成18年4月 当社常務取締役研究開発部長 平成18年5月 当社常務取締役執行役員研究開発部長 平成19年2月 当社常務取締役(研究開発・生産部門担当)(現任)	(注) 4	46,400
取締役	執行役員 機能材事業部長 兼 大阪支店長	小西 邦彦	昭和21年10月17日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年3月 当社千葉工場長 平成12年3月 当社素材事業部長兼千葉工場長 平成13年5月 当社取締役機能材事業部長兼機能材営業部長 平成14年4月 株式会社マツケン取締役 平成14年4月 株式会社モレスコテクノ取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役機能材事業部長兼機能材営業部長兼大阪支店長 平成18年5月 当社取締役 執行役員機能材事業部長兼機能材営業部長兼大阪支店長 平成20年3月 当社取締役 執行役員機能材事業部長兼大阪支店長(現任) 平成21年4月 株式会社マツケン代表取締役社長(現任)	(注) 4	18,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 アメリカ・東 南アジア担当	菊池 習作	昭和23年10月10日生	昭和46年3月 当社入社 昭和63年3月 株式会社モレスコオーバーシーズ 出向 平成7年3月 当社営業第二部次長 平成10年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.代表 取締役社長 平成15年5月 当社取締役 平成16年9月 当社取締役国際事業部長 平成17年3月 無錫德松科技有限公司董事(現 任) 平成18年5月 当社取締役 執行役員国際事業部長 平成20年3月 当社取締役 執行役員国際事業部長 兼国際営業部長 平成20年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd取締役 役(現任) 平成21年5月 当社取締役 執行役員アメリカ・東 南アジア担当(現任)	(注) 4	24,400
取締役	執行役員 素材事業部長 兼 東京支店長	山地 一	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 株式会社モレスコテクノ取締役社 長 平成15年5月 当社取締役素材事業部長兼素材営 業部長兼東京支店長 平成18年5月 当社取締役 執行役員素材事業部長 兼素材営業部長兼東京支店長 平成19年3月 当社取締役 執行役員素材事業部長 兼東京支店長(現任)	(注) 4	11,900
取締役	執行役員 ホットメルト 事業部長兼 購買部長	作田 真一	昭和23年7月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社社長室長 平成13年12月 当社経理部長 平成17年4月 株式会社モレスコサービス取締役 平成17年5月 当社取締役管理本部長 平成18年5月 当社取締役 執行役員管理本部長 平成20年2月 当社取締役 執行役員ホットメルト 事業部長 平成20年3月 当社取締役 執行役員ホットメルト 事業部長兼ホットメルト製造部長 兼赤穂工場長 平成21年3月 当社取締役 執行役員ホットメルト 事業部長兼購買部長(現任)	(注) 3	15,000
取締役	執行役員 管理本部長	竹内 隆	昭和28年5月15日生	平成13年5月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほコーポレート銀行)営業 第六部長 平成15年5月 当社ホットメルト事業部長兼ホッ トメルト営業部長 平成17年5月 当社取締役ホットメルト事業部長 兼ホットメルト営業部長 平成18年5月 当社取締役 執行役員ホットメルト 事業部長兼ホットメルト営業部長 平成19年3月 当社取締役 執行役員ホットメルト 事業部長 平成20年2月 当社取締役 執行役員管理本部長 (現任)	(注) 4	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 素材事業部千葉工場長	高梨雅廣	昭和25年2月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成14年3月 当社千葉工場長 平成17年5月 当社赤穂工場長兼潤滑油製造部長 平成18年5月 当社執行役員赤穂工場長兼潤滑油製造部長 平成20年3月 当社執行役員素材事業部千葉工場長 平成21年5月 当社取締役 執行役員素材事業部千葉工場長(現任)	(注)4	4,100
取締役		米田 徳夫	昭和18年9月21日生	昭和50年4月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役社長 平成8年11月 姫路商工会議所会頭 平成14年5月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役会長兼社長(現任) 平成16年11月 姫路商工会議所特別顧問(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		富野 武	昭和19年12月4日生	平成9年6月 コスモ石油株式会社潤滑油部長 平成10年6月 コスモ石油ルブリカンツ株式会社取締役技術部長 平成11年4月 同社取締役直売技術部長 平成13年5月 当社監査役 平成15年7月 コスモ石油株式会社研究開発部担当部長 平成16年4月 株式会社マツケン監査役(現任) 平成16年4月 株式会社モレスコテクノ監査役(現任) 平成16年4月 株式会社モレスコサービス監査役(現任) 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8,400
監査役		小沢 史比古	昭和27年2月3日生	平成14年4月 日本曹達株式会社総務部法務グループ長 平成16年5月 当社監査役(現任) 平成18年4月 日本曹達株式会社総務部長兼法務グループ長 平成21年4月 日本曹達株式会社総務部長(現任)	(注)5	-
監査役		田村 英信	昭和15年6月5日生	昭和63年3月 松村石油株式会社経理部長 平成8年4月 同社取締役経理部長 平成12年4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年4月 同社専務取締役管理本部長 平成18年4月 同社顧問 平成20年2月 同社退任 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)5	2,000
計						263,300

(注) 1. 取締役 米田徳夫は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 富野武、小沢史比古、田村英信は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

5. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 当社ではコーポレート・ガバナンス強化へ向けた取り組みとして、経営の効率化、意思決定の迅速化および取締役会の機能強化を図るため、平成18年5月30日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は現在9名で、中国担当兼国際事業部長兼国際営業部長谷川友彦、機能材事業部長兼大阪支店長小西邦彦、アメリカ・東南アジア担当菊池習作、素材事業部長兼東京支店長山地一、ホットメルト事業部長兼購買部長作田真一、管理本部長竹内隆、素材事業部千葉工場長高梨雅廣、ホットメルト営業部長両角元寿、機能材開発部長松本勝で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、社内における上下左右のコミュニケーションが良好な状況にあること、あるいは活性化されていることにあると考えております。すなわち、方針、戦略、計画、指示等が確実にまた的確かつスムーズに伝わること、実績あるいは実施状況が正確に報告されることの両者があって、初めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると思えます。以上の考えをベースに、当企業グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行っていくことを、基本方針としております。

また、取締役の職務執行を監査するために、監査役3名（全て社外監査役、うち1名常勤監査役）を置き、会計監査のみならず、取締役の業務全般にわたる監査を行っております。そして、その機能を高めるために監査役会を設置するとともに、社外監査役がすべての取締役会に出席することとしております。

(1)会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

a)取締役会

毎月1回以上開催し、代表取締役の業務執行を監督すると共に、会社経営に係る重要事項の意思決定を行っております。

月次の予算と実績との差異分析については、報告に基づき、計画達成のための指示・指導を行っております。

非常勤取締役からは、社外取締役として、経営の透明性、すなわち経営判断の妥当性や論理性の観点からの意見をいただくこととしております。

b)代表取締役

取締役会の決議に基づく、会社の日常業務の意思決定および業務執行は代表取締役が行います。代表取締役を含む役員による常務会を月1回を原則として随時開催し、代表取締役の専決事項の決定にあたっては常務会で協議を行い、過度な権限集中を回避しながら業務執行の円滑化を図っております。

c)経営会議

当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的に執行役員制度を導入しておりますが、全取締役・執行役員・常勤監査役で経営会議を月1回開催し、企業経営に係る重要事項の報告と討議を行い、企業経営の現状と考えの相互理解を進めております。当該会議の内容は、全社員に公開・伝達しております。

d)コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンスおよびリスク管理の体制整備、進捗状況のチェックのため全取締役・執行役員・常勤監査役ほかで構成し、経営会議開催時に随時開催しております。

e)経営会議の下部組織

（各事業部会議）平成19年3月より、機能材事業、素材事業、ホットメルト事業、国際事業の各事業部毎に事業部長が主催する会議体を設け、月1回事業部の経営ならびに営業、生産、開発に関する諸課題を討議しております。

（営業会議）営業部門担当常務取締役、および各営業部門の管理職で構成し、月1回事業部をまたぐ営業部門共通の諸課題について討議しております。

（R & D会議）研究開発部門担当常務取締役、および研究開発部門の管理職で構成し、月1回研究開発部門共通の課題について討議しております。

（生産技術会議）生産部門担当常務取締役、および生産部門、生産技術部門の管理職で構成し、月1回工場運営や生産技術にかかわる課題について討議しております。

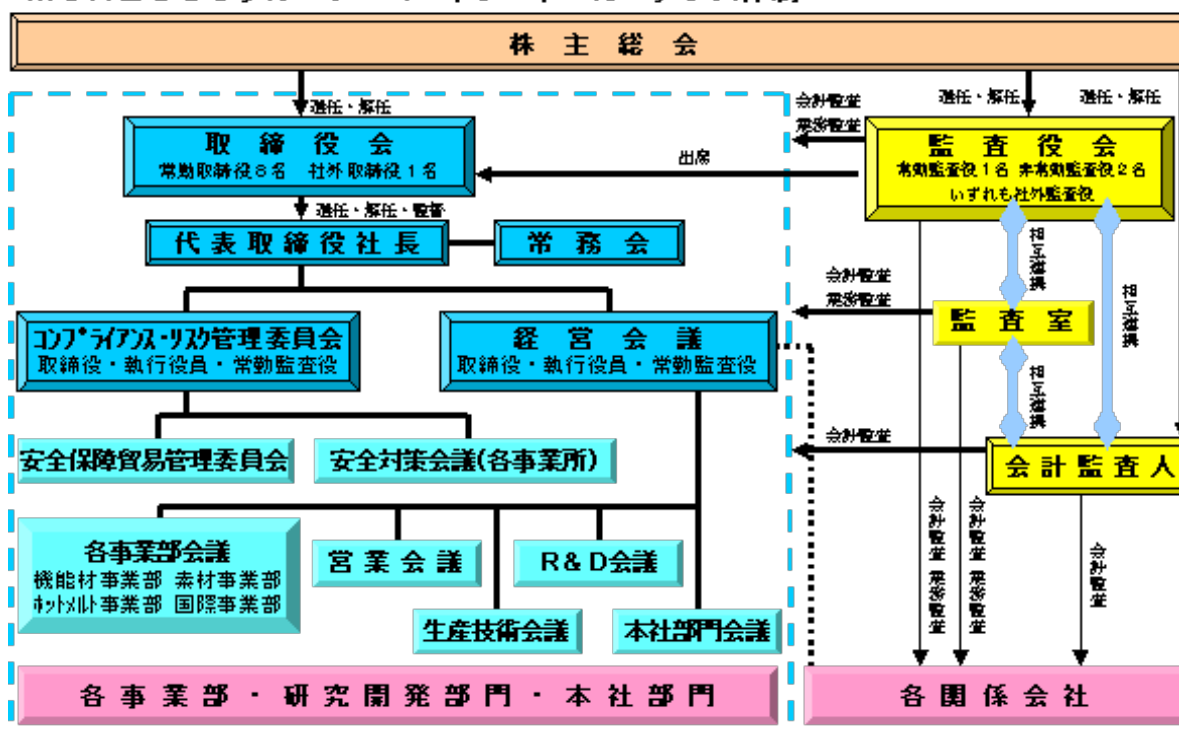
（本社部門会議）管理本部長、および管理部門管理職で構成し、月1回人事総務、経理、情報システム、広報等にかかわる課題について討議しております。

なお、上記の各会議には、取締役社長がオブザーバーとして出席し、適宜意見を述べております。

その他、全社レベルでの品質マネジメントシステム（ISO9000 / 方針管理制度含む）、環境マネジメントシステム（ISO14000）を運用しております。

当社グループの、コーポレート・ガバナンス体制は次の図に示すとおりであります。

MORESCOグループ コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、その方針に添って体制を整備いたしております。

以下の項目について内容を具体化し、下記のコンプライアンス・リスク管理委員会事務局（総務部）にて進捗管理を実施しております。

1. 内部統制システムの整備に関する基本方針

- a) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について
 - a. コンプライアンス体制の根幹として「モレスコ行動憲章」を定め、法令遵守があらゆる企業活動の基本であることを継続的に徹底します。
 - b. コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、全取締役・常勤監査役・執行役員等で構成する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を進めています。
 - c. コンプライアンスの推進については、取締役および従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導しています。
 - d. 監査役および監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、当該委員会に報告します。当該委員会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとします。
 - e. 相談・通報制度を設けており、従業員等が、法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該従業員等に不利益な扱いを行いません。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について
 - a. 取締役の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）を、法令および「重要文書管理規程」に基づき、適切に保存しかつ管理しています。
 - 株主総会議事録と関連資料
 - 取締役会議事録と関連資料
 - 経営会議議事録と関連資料
 - その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - b. 情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針に基づき対応しています。
- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - a. 前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を推進母体として、「リスク管理方針」のもとで体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図っています。

- b.当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、「危機管理マニュアル」を整備し、社長を本部長とする「緊急対策本部」のもとで、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるための必要な対応を実施することとしています。
- d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っています。
 - 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行機能を担う執行役員制度を導入し、全取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について討議しています。
 - 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度計画を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しています。
- e)当該株式会社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- 「関係会社管理規程」により、定期報告と重要案件の事前協議を骨子とする管理事項を定め、子会社管理の所管部門が総括管理しています。
 - 当社の取締役、監査役、執行役員の中から、子会社の取締役または監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査するとともに、監査室が定期的に子会社の監査を実施しています。
 - 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性格、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とします。
- f)監査役職務を補助すべき従業員に関する体制と、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項について
- 現在、当社には監査役職務を補助する従業員はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとします。
 - 当該従業員の任命・異動・人事考課等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。
- g)取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- 取締役および従業員は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役会に直ちに報告するものとしています。
 - 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議やコンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、契約書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。
 - 「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査成果の達成を図るものとします。
- h)財務報告の信頼性を確保するための体制について
- 財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため関連諸規程を整備し、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムを構築します。
 - 内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行なうことにより、金融商品取引法および関連法令等との適合性を確保します。
- ## 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
- a)反社会的勢力排除にむけた基本的な考え方
- モレスコ行動憲章により「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係を持たない」ことを基本方針とします。この基本方針は社内ネットワーク等を通じて全社員への周知徹底を図ります。
 - 反社会的勢力、団体からの不当要求や働きかけに対しては毅然とした対応をとります。
- b)反社会的勢力排除にむけた整備状況
- 反社会的勢力、団体に関する対応統括部署を総務部に定めるとともに、不当要求や働きかけに対しては、直ちに対応統括部署に報告し、対応の一元化を図るなど組織的に対応します。
 - 対応統括部署においては警察等との緊密な連携を保ち、不当な要求や働きかけに対しては、速やかに連絡し、適時、適切な指導と支援を要請します。

内部監査及び監査役監査の状況

a)内部監査

当企業集団の内部監査業務は室長および室員の2名により監査室が行っております。
当社および子会社における内部監査は、内部監査規程に基づき下記の要領で実施いたしております。

a.監査の目的

経営診断の見地から、各部署における業務活動が法令、定款および会社諸規程・基準に準拠して適正かつ効果的に行われているか否かを調査し、もって経営効率の向上、業務の適正な運営等会社の経営管理に寄与するとともに、各業務相互の連絡調整につとめ意思疎通の実をあげることといたしております。

b.監査の範囲

当社については、子会社を含む全ての部門を監査対象としております。

c.監査の種類と内容

会計監査--会社の会計記録が正当な証憑により処理され、かつ帳票が法令および諸規程に従い、適正に記録されているか否かを監査いたしております。

業務監査--会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のための合理的・効率的に運営されているか否かを監査いたしております。

特別監査--社長の特命により実施する臨時の監査。

d.監査の方法

監査の方法は、質問、書類もしくは実地監査またはこれらの併用により、行っております。

e.その他

監査は必要に応じ、監査役および会計監査人と意見交換・調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

b)監査役ならびに監査役会

当社では、監査役3名全員を社外監査役としております。常勤監査役1名により、適時取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査役3名で監査役会を編成し、取締役会あるいは日常の監査においても忌憚のない質問、意見具申を求め、企業の健全性ならびに透明性の確保を目指しております。

また、監査室、会計監査人との間においては、期初にそれぞれの監査計画についての意見交換を行うとともに、期中・期末の監査においても緊密な連携を保ちながら監査成果の達成が図られるよう努めております。

当社における監査役の職務の分担および監査役会の事務局は次の通りであります。

区分	職務の分担
常勤監査役	常時監査業務に専念し、監査計画に基づきこれを忠実に実施する。
監査役（非常勤）	取締役会に出席するほか、経営全般に関する客観的かつ公正な監査意見をもって、適宜助言・勧告を行う。

なお、監査役会は、原則として月1回開催しております。ただし、必要あるときは随時開催することとしております。

また、現在、当社には監査役の職務を補助する従業員はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		監査法人名
指定社員 業務執行社員	松尾 雅芳	監査法人トーマツ
	松嶋 康介	
	伊東 昌一	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補等 6名
その他 2名

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

< 社外取締役 >

当社と社外取締役との間には、特別の利害関係はありません。

< 社外監査役 >

当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社では、平成18年7月に取締役、執行役員、常勤監査役をメンバーとした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、事務局を総務部とした体制により、リスク管理ならびにコンプライアンスの充実への取り組みを進めております。

リスク管理について

全事業場において洗い出したリスク項目（235項目）から抽出した当社として取り組むべきリスク項目17項目について、営業会議、生産技術会議、R & D会議、本社部門会議の4つの各機能別の会議において、それぞれの機能毎に取り組むべきリスク項目を特定し、リスクが顕在化しないためのチェック体制あるいは管理体制の構築ならびに見直しを図るとともに、運用の充実を図っております。今後は、逐一、文書化を図り、確実に実施できる体制をつくりまします。また、万一、リスクが顕在化した場合に備え、危機管理規程に基づき、各々のリスクに対する緊急対策マニュアルを作成することとし、現在その作成作業を推進しております。

各機能別会議における検討ならびに進捗状況は、随時経営会議に報告されるとともに、事務局がモニタリングならびにヒアリングを行い、コンプライアンス・リスク管理委員会へ報告・レビューがなされ、適宜管理されております。

機密情報漏洩への取り組みにつきましては、情報セキュリティポリシーを制定し、その基本方針に基づき機密情報管理規程、電子情報については運用マニュアルを制定し、ID・パスワード管理、閲覧権限の管理により、文書・電子情報の両者の漏洩を防止するための運用管理を推進しております。

コンプライアンス体制について

当社は創業から50年を迎えましたが、その間、いわゆる研究開発型企業として地に足のついた事業展開を進めてまいりました。すなわち、いたずらに高収益化を指向せず、バブルの時代にあっても潤滑油の研究開発・製造を中心とした本業を幹に、その周辺を含め限られた事業分野で展開を図ってきました。その間、歴代経営者の指導もあり、長い間に極めて真面目で実直な社風が築かれており、そのようなことから当社においてはいわゆる「不正な事柄」が発生するリスクは比較的小さいと考えております。

コンプライアンスの充実についての取り組みは、コンプライアンス規程ならびに内部通報制度規程を制定し推進しております。

各組織において遵守すべき法令の一覧表を整備し、その一覧表に掲載された法令についての遵守状況を年に一度チェックしております。その結果については事務局が取りまとめ、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されております。また、遵守状況について問題等があった場合には、該当事業場において改善計画を作成し、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告した上で改善を推進することとしております。あわせて、入手した法令改訂情報を全社で共有し、最新版による法令遵守が図られるよう、法令改正情報データベースを構築し運用しております。また、万一の法令不遵守に備え、顧問弁護士、監査室を通報先とする内部通報制度を設け社員に周知し、運用しております。

コンプライアンスの推進においては、社員の法律遵守についての意識の醸成が最も重要と考えており、新入社員研修、社内研修会の開催ならびに社内報による啓蒙活動を継続実施しております。

個人情報の保護については、個人情報保護方針のもとに管理体制を構築し、運用を推進しております。

(3)役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	110,108千円
（内社外取締役に支払った報酬）	3,391千円）
監査役を支払った報酬	17,801千円
（内社外監査役に支払った報酬）	17,801千円）
計	127,909千円

監査報酬：

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。なお、監査契約上、金融商品取引法に基づく監査報酬の額と、会社法に基づく監査報酬の額を区分しておりませんので、両者を合算して記載しております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の業務に基づく報酬(注)	2,118千円

計

17,118千円

(注) 財務報告に係る内部統制システム構築に係る助言業務の報酬として支払った額であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）および当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）および当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			296,560		198,906	
2.受取手形及び売掛金	6		3,381,899		2,652,057	
3.たな卸資産			1,550,149		1,740,273	
4.繰延税金資産			145,594		143,032	
5.その他			59,986		158,966	
貸倒引当金			13,945		24,860	
流動資産合計			5,420,242	51.4	4,868,373	49.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2	2,548,715		2,501,295		
減価償却累計額		1,458,196	1,090,519	1,493,541	1,007,754	
2.機械装置及び運搬具	2	5,189,547		5,414,380		
減価償却累計額		4,537,907	651,640	4,636,635	777,745	
3.土地	2		1,890,591		1,869,453	
4.建設仮勘定			75,234		94,532	
5.その他	2,3	1,319,058		1,250,671		
減価償却累計額		1,029,874	289,183	1,028,618	222,052	
有形固定資産合計			3,997,166	37.9	3,971,536	40.3
(2)無形固定資産			69,419	0.6	56,869	0.6
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1,2		633,431		533,457	
2.繰延税金資産			319,703		303,995	
3.その他			115,559		117,202	
貸倒引当金			3,000		3,000	
投資その他の資産合計			1,065,693	10.1	951,654	9.7
固定資産合計			5,132,278	48.6	4,980,058	50.6
資産合計			10,552,521	100.0	9,848,432	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,6	2,629,357		2,149,519	
2. 短期借入金	2	126,520		487,440	
3. 未払法人税等		164,300		15,996	
4. 賞与引当金		269,029		228,128	
5. その他		369,880		433,745	
流動負債合計		3,559,086	33.7	3,314,829	33.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	134,940		37,500	
2. 長期未払金	4	116,410		424,013	
3. 退職給付引当金		1,231,451		853,400	
4. その他		49,049		48,916	
固定負債合計		1,531,850	14.5	1,363,829	13.8
負債合計		5,090,937	48.2	4,678,658	47.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,310,003	12.4	1,310,003	13.3
2. 資本剰余金		1,097,898	10.4	1,097,898	11.2
3. 利益剰余金		2,894,139	27.4	2,936,998	29.8
4. 自己株式		106,538	1.0	187,009	1.9
株主資本合計		5,195,503	49.2	5,157,891	52.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		12,476	0.1	190	0.0
2. 為替換算調整勘定		78,674	0.8	83,720	0.9
評価・換算差額等合計		91,150	0.9	83,530	0.9
少数株主持分		174,931	1.7	95,413	1.0
純資産合計		5,461,584	51.8	5,169,774	52.5
負債純資産合計		10,552,521	100.0	9,848,432	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,770,336	100.0		13,659,173	100.0
売上原価			9,385,427	68.2		9,936,545	72.7
売上総利益			4,384,909	31.8		3,722,628	27.3
販売費及び一般管理費	1,2		3,522,907	25.5		3,428,053	25.1
営業利益			862,002	6.3		294,575	2.2
営業外収益							
1.受取利息		1,199			1,606		
2.受取配当金		14,092			18,178		
3.負ののれん償却額		-			56,172		
4.持分法による投資利益		63,214			66,799		
5.受取賠償金		10,000			-		
6.その他		20,376	108,880	0.7	45,848	188,602	1.3
営業外費用							
1.支払利息		7,820			6,254		
2.株式交付費		2,851			-		
3.株式上場費用		-			16,680		
4.たな卸資産評価損		-			22,803		
5.固定資産除却損		12,383			11,857		
6.為替差損		15,485			23,920		
7.その他		7,068	45,607	0.3	1,548	83,064	0.6
経常利益			925,276	6.7		400,113	2.9
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		117	117	0.0	683	683	0.0
特別損失							
1.投資有価証券評価損		3,145			56,209		
2.過年度関税追徴額		8,470			-		
3.退職給付制度移行損失		-			17,910		
4.国庫補助金返還損		-	11,615	0.1	12,970	87,090	0.6
税金等調整前当期純利益			913,778	6.6		313,706	2.3
法人税、住民税及び事業税		316,237			70,303		
法人税等調整額		136	316,101	2.3	26,673	96,977	0.7
少数株主利益			50,944	0.3		32,004	0.2
当期純利益			546,733	4.0		184,725	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	1,310,003	1,097,898	2,451,568	5,247	4,854,222
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			104,161		104,161
当期純利益			546,733		546,733
自己株式の取得				101,291	101,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	442,572	101,291	341,280
平成20年2月29日 残高（千円）	1,310,003	1,097,898	2,894,139	106,538	5,195,503

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	55,182	41,988	97,170	119,808	5,071,200
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					104,161
当期純利益					546,733
自己株式の取得					101,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	42,705	36,686	6,020	55,123	49,103
連結会計年度中の変動額合計（千円）	42,705	36,686	6,020	55,123	390,384
平成20年2月29日 残高（千円）	12,476	78,674	91,150	174,931	5,461,584

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	1,310,003	1,097,898	2,894,139	106,538	5,195,503
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			118,686		118,686
当期純利益			184,725		184,725
自己株式の取得				80,471	80,471
連結範囲の変動 （連結子会社数の増加）			23,180		23,180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	42,859	80,471	37,612
平成21年2月28日 残高（千円）	1,310,003	1,097,898	2,936,998	187,009	5,157,891

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	12,476	78,674	91,150	174,931	5,461,584
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					118,686
当期純利益					184,725
自己株式の取得					80,471

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
連結範囲の変動 (連結子会社数の増加)					23,180
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	12,286	162,394	174,681	79,518	254,198
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,286	162,394	174,681	79,518	291,810
平成21年2月28日 残高(千円)	190	83,720	83,530	95,413	5,169,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		913,778	313,706
減価償却費		357,336	416,333
負ののれん償却額		-	56,172
持分法による投資利益		63,214	66,799
退職給付引当金の減少額		4,376	378,051
役員退職慰労引当金の減少額		104,457	-
賞与引当金の減少額		14,762	40,901
貸倒引当金の増加額		2,428	10,915
受取利息及び受取配当金		15,290	19,783
支払利息		7,820	6,254
投資有価証券評価損		-	56,209
固定資産除却損		12,383	11,857
売上債権の増減額(増加:)		266,626	659,001
たな卸資産の増加額		135,220	243,354
仕入債務の増減額(減少:)		283,383	446,895
長期未払金の増加額		116,410	307,603
その他		72,916	61,382
小計		1,162,510	591,307
利息及び配当金の受取額		15,266	37,962
利息の支払額		8,053	6,393
法人税等の支払額		357,204	312,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		812,519	310,069
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		314,381	442,842
無形固定資産の取得による支出		23,331	5,796
投資有価証券の取得による支出		111,752	29,138
投資有価証券の売却による収入		-	34,707
貸付金の純増加額		14,136	4,350
その他		2,079	4,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		461,521	451,863

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		85,100	390,000
長期借入金の返済による支出		167,060	126,520
自己株式の取得による支出		101,291	80,471
配当金の支払額		104,037	118,868
少数株主への配当金の支払額		9,209	9,308
その他		7,581	2,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		474,279	51,941
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,607	16,120
現金及び現金同等物の減少額		118,674	105,973
現金及び現金同等物の期首残高		365,233	246,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増加額		-	8,319
現金及び現金同等物の期末残高		246,560	148,906

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱マツケン ㈱モレスコテクノ ㈱モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱マツケン ㈱モレスコテクノ ㈱モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. なお、MORESCO USA Inc.は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 無錫徳松科技有限公司</p> <p>(2)持分法適用会社の決算日は、12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.および MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.の決算期は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd., MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.および MORESCO USA Inc.の決算期は、12月31日 であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、半製品および原材料 主として総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、半製品および原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(八)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,922千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額116,410千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「長期未払金」116,410千円として表示しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、平成21年3月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。当該移行に伴い当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、当連結会計年度に与える影響額は、退職給付制度移行損失（特別損失）として17,910千円を計上しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項		のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 265千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「たな卸資産評価損」は、1,521千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度60千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																												
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 277,707千円</p> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">403,733千円(403,733千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">540,659千円(540,659千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">916,093千円(916,093千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">64,073千円(64,073千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924,685千円 (1,924,558千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,520千円(96,520千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,440千円(82,440千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,873千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,833千円 (178,960千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額であります。</p> <p>5 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">無錫徳松科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">79,728千円</td> </tr> </table> <p>(借入、信用状開設債務に対する159,457千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p>	建物及び構築物	403,733千円(403,733千円)	機械装置及び運搬具	540,659千円(540,659千円)	土地	916,093千円(916,093千円)	有形固定資産の その他	64,073千円(64,073千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,924,685千円 (1,924,558千円)	短期借入金	96,520千円(96,520千円)	長期借入金	82,440千円(82,440千円)	買掛金	14,873千円	合計	193,833千円 (178,960千円)	無錫徳松科技有限公司	79,728千円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 259,991千円</p> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">378,887千円(378,887千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">676,144千円(676,144千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">49,062千円(49,062千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860,428千円 (1,860,428千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">377,440千円(377,440千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円(15,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,440千円 (392,440千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品17,780千円であります。</p> <p>4 長期未払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額111,300千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額312,713千円であります。</p> <p>5 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">無錫徳松科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">46,865千円</td> </tr> </table> <p>(借入、信用状開設債務に対する93,730千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">37,726千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	378,887千円(378,887千円)	機械装置及び運搬具	676,144千円(676,144千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	49,062千円(49,062千円)	合計	1,860,428千円 (1,860,428千円)	短期借入金	377,440千円(377,440千円)	長期借入金	15,000千円(15,000千円)	合計	392,440千円 (392,440千円)	無錫徳松科技有限公司	46,865千円	受取手形	119,440千円	支払手形	37,726千円
建物及び構築物	403,733千円(403,733千円)																																												
機械装置及び運搬具	540,659千円(540,659千円)																																												
土地	916,093千円(916,093千円)																																												
有形固定資産の その他	64,073千円(64,073千円)																																												
投資有価証券	127千円																																												
合計	1,924,685千円 (1,924,558千円)																																												
短期借入金	96,520千円(96,520千円)																																												
長期借入金	82,440千円(82,440千円)																																												
買掛金	14,873千円																																												
合計	193,833千円 (178,960千円)																																												
無錫徳松科技有限公司	79,728千円																																												
建物及び構築物	378,887千円(378,887千円)																																												
機械装置及び運搬具	676,144千円(676,144千円)																																												
土地	756,335千円(756,335千円)																																												
有形固定資産の その他	49,062千円(49,062千円)																																												
合計	1,860,428千円 (1,860,428千円)																																												
短期借入金	377,440千円(377,440千円)																																												
長期借入金	15,000千円(15,000千円)																																												
合計	392,440千円 (392,440千円)																																												
無錫徳松科技有限公司	46,865千円																																												
受取手形	119,440千円																																												
支払手形	37,726千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,103,039千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,794</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,953</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,598</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">356,956</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 721,539千円</p>	給料手当	1,103,039千円	賞与引当金繰入額	200,104	退職給付費用	107,794	役員退職慰労引当金繰入額	11,953	貸倒引当金繰入額	3,598	支払運賃	356,956	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,054,791千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,782</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119,374</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,598</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">342,664</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 721,964千円</p>	給料手当	1,054,791千円	賞与引当金繰入額	159,782	退職給付費用	119,374	貸倒引当金繰入額	11,598	支払運賃	342,664
給料手当	1,103,039千円																						
賞与引当金繰入額	200,104																						
退職給付費用	107,794																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,953																						
貸倒引当金繰入額	3,598																						
支払運賃	356,956																						
給料手当	1,054,791千円																						
賞与引当金繰入額	159,782																						
退職給付費用	119,374																						
貸倒引当金繰入額	11,598																						
支払運賃	342,664																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
合計	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	2,800	102,800	-	105,600
合計	2,800	102,800	-	105,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,009,000株は、平成18年12月1日開催の取締役会決議により、平成19年3月1日付けで1株につき2株に分割を行ったことによるものであります。
自己株式の普通株式の増加102,800株は、株式分割により2,800株、取締役会決議に基づく自己株式買入れにより100,000株増加したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	104,161	26	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,686	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,018,000	-	-	8,018,000
合計	8,018,000	-	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	105,600	194,560	-	300,160
合計	105,600	194,560	-	300,160

(注) 自己株式の普通株式の増加194,560株は、取締役会決議に基づく自己株式買入れにより194,500株、単元未満株式の買取により60株増加したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	118,686	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,357	20	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 296,560千円	現金及び預金勘定 198,906千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 246,560	現金及び現金同等物 148,906

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
その他(工具器具備品)	66,983	43,195	23,788	その他(工具器具備品)	41,382	29,349	12,033																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,788千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,250千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	11,755千円	1年超	12,033千円	合計	23,788千円	支払リース料	12,250千円	減価償却費相当額	12,250千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,033千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,305千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	5,865千円	1年超	6,168千円	合計	12,033千円	支払リース料	20,305千円	減価償却費相当額	20,305千円
1年内	11,755千円																										
1年超	12,033千円																										
合計	23,788千円																										
支払リース料	12,250千円																										
減価償却費相当額	12,250千円																										
1年内	5,865千円																										
1年超	6,168千円																										
合計	12,033千円																										
支払リース料	20,305千円																										
減価償却費相当額	20,305千円																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	47,276	94,946	47,670	14,196	19,783	5,588
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	47,276	94,946	47,670	14,196	19,783	5,588
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	101,239	74,619	26,619	77,778	72,551	5,226
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	101,239	74,619	26,619	77,778	72,551	5,226
	合計	148,515	169,566	21,050	91,973	92,335	361

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について56,209千円減損処理を行っております。なお、減損処理を行うにあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別銘柄ごとに過去の株価の推移および経営成績等を総合的に勘案して、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	120,067	115,039
優先株式	50,000	50,000
投資事業有限責任組合出資金	16,092	16,092

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。	当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、平成21年3月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。また、在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,558,671	2,143,305
(2) 年金資産(千円)	1,023,603	784,520
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,535,068	1,358,785
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	303,616	505,384
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	1,231,451	853,400

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行および適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務の減少(千円)	-	396,137
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	23,156
(3) 退職給付引当金の減少額(千円)(1)+(2)	-	372,981

また、確定拠出年金制度への資産移換額は390,891千円であり、5年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額390,891千円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	116,399	115,858
(2) 利息費用(千円)	48,497	50,910
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	26,647	25,590
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,610	23,738
(5)退職給付費用(千円)	149,859	164,916
(6)確定拠出年金制度への移行に伴う損失(千円)	-	17,910
計	149,859	182,826

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
 2. 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">496,719</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">111,861</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">47,648</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,034</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,499</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,054</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,027</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>買替資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">223,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">465,297</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">145,594</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">319,703</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	496,719	賞与引当金等	111,861	長期未払金	47,648	未払事業税	13,034	未払費用	13,293	その他	30,499	繰延税金資産小計	713,054	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	697,027	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	223,181	その他	8,549	繰延税金負債合計	231,730	繰延税金資産の純額	465,297	流動資産 - 繰延税金資産	145,594	固定資産 - 繰延税金資産	319,703	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	法人税額の特別控除額	3.4	住民税均等割	1.4	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	2.5	持分法による投資利益	2.9	連結子会社からの受取配当金の消去	1.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">343,470</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,276</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">173,098</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">31,890</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,752</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>買替資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">219,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,725</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">447,026</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">143,032</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">303,995</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	343,470	賞与引当金	93,276	長期未払金	173,098	未払金	31,890	未払費用	11,623	その他	35,424	繰延税金資産小計	688,780	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	672,752	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	219,001	その他	6,725	繰延税金負債合計	225,726	繰延税金資産の純額	447,026	流動資産 - 繰延税金資産	143,032	固定資産 - 繰延税金資産	303,995	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	法人税額の特別控除額	0.7	住民税均等割	4.0	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	4.5	持分法による投資利益	8.6	連結子会社からの受取配当金の消去	5.9	その他	5.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	496,719																																																																																																																
賞与引当金等	111,861																																																																																																																
長期未払金	47,648																																																																																																																
未払事業税	13,034																																																																																																																
未払費用	13,293																																																																																																																
その他	30,499																																																																																																																
繰延税金資産小計	713,054																																																																																																																
評価性引当額	16,028																																																																																																																
繰延税金資産合計	697,027																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
買替資産圧縮積立金	223,181																																																																																																																
その他	8,549																																																																																																																
繰延税金負債合計	231,730																																																																																																																
繰延税金資産の純額	465,297																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	145,594																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	319,703																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																
法人税額の特別控除額	3.4																																																																																																																
住民税均等割	1.4																																																																																																																
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	2.5																																																																																																																
持分法による投資利益	2.9																																																																																																																
連結子会社からの受取配当金の消去	1.2																																																																																																																
その他	0.1																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	343,470																																																																																																																
賞与引当金	93,276																																																																																																																
長期未払金	173,098																																																																																																																
未払金	31,890																																																																																																																
未払費用	11,623																																																																																																																
その他	35,424																																																																																																																
繰延税金資産小計	688,780																																																																																																																
評価性引当額	16,028																																																																																																																
繰延税金資産合計	672,752																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
買替資産圧縮積立金	219,001																																																																																																																
その他	6,725																																																																																																																
繰延税金負債合計	225,726																																																																																																																
繰延税金資産の純額	447,026																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	143,032																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	303,995																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																																
法人税額の特別控除額	0.7																																																																																																																
住民税均等割	4.0																																																																																																																
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	4.5																																																																																																																
持分法による投資利益	8.6																																																																																																																
連結子会社からの受取配当金の消去	5.9																																																																																																																
その他	5.9																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,708,306	62,030	13,770,336	-	13,770,336
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,708,306	62,030	13,770,336	-	13,770,336
営業費用	12,880,718	27,616	12,908,334	-	12,908,334
営業利益	827,588	34,414	862,002	-	862,002
・資産、減価償却費および資本的 支出					
資産	9,087,931	848,431	9,936,362	616,159	10,552,521
減価償却費	332,633	19,219	351,852	-	351,852
資本的支出	313,169	-	313,169	-	313,169

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は616,159千円であり、その主なものは当社の余資
運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,597,143	62,030	13,659,173	-	13,659,173
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,597,143	62,030	13,659,173	-	13,659,173
営業費用	13,338,211	26,387	13,364,598	-	13,364,598
営業利益	258,932	35,643	294,575	-	294,575
・資産、減価償却費および資本的 支出					
資産	8,490,234	830,277	9,320,511	527,920	9,848,432
減価償却費	393,316	17,798	411,114	-	411,114
資本的支出	472,808	-	472,808	-	472,808

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他
賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は527,920千円であり、その主なものは当社の余資
運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および繰延税金資産であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（ロ）に記載のとおり、当社及び国内連結子会
社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に
基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価
額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「化学品事業」で44,358千円、「賃貸ビ
ル事業」で8千円増加し、営業費用は「化学品事業」で38,914千円、「賃貸ビル事業」で8千円増加し、営業
利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額
に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額
に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	アジア	北米	その他	計
・ 海外売上高（千円）	2,079,177	373,595	6,703	2,459,474
・ 連結売上高（千円）				13,770,336
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.1	2.7	0.1	17.9

（注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

北米米国

その他.....ドイツ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	アジア	北米	その他	計
・ 海外売上高（千円）	1,872,741	479,002	4,536	2,356,279
・ 連結売上高（千円）				13,659,173
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	3.5	0.1	17.3

（注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、インドネシア、台湾、韓国、香港、タイ

北米米国

その他.....ドイツ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	松村石油(株)	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有) 直接2.1 (被所有) 直接 13.5	兼任 1名	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売(注2)	4,333,567	売掛金	1,163,831

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	無錫徳松科技有限公司	中国江蘇省無錫市	3.0百万米ドル	ホットメルト型接着剤ならびに潤滑油の生産および販売	(所有) 直接 50.0	兼任 2名	当社潤滑油および接着剤のライセンス生産	製品の販売(注2) 債務保証(注)3	244,140 79,728	売掛金 -	122,275 -

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

3. 無錫徳松科技有限公司の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料の受取りはありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	松村石油(株)	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有) 直接2.1 (被所有) 直接 13.8	-	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売(注2)	4,044,453	売掛金	692,881

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	668円15銭	1株当たり純資産額	657円48銭
1株当たり当期純利益金額	68円68銭	1株当たり当期純利益金額	23円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	546,733	184,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	546,733	184,725
期中平均株式数(株)	7,960,139	7,858,438

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,461,584	5,169,774
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	174,931	95,413
(うち少数株主持分)	(174,931)	(95,413)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,286,653	5,074,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,912,400	7,717,840

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 平成20年3月24日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 50,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 30,500千円(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年3月25日</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成20年3月25日</p> <p>(3) その他 上記により、当社普通株式44,500株(取得価額22,695千円)を取得いたしました。</p>	<p>1. 平成21年4月10日開催の当社取締役会において、当社は株式会社花野(以下、「花野」)との間でダイカスト離型剤等について製造委託契約を締結することならびに花野のダイカスト離型剤等の製造・販売事業の譲り受けを検討することを決議し、同日基本合意書を締結いたしました。</p> <p>当該基本合意に基づき、以下の内容を骨子とする「OEM取引基本契約書」を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約の内容 花野は自社のダイカスト用離型剤およびプランジャー潤滑剤(以下、「本製品」)の製造を当社に委託し、当社が製造した本製品を購入する。</p> <p>(2) 契約締結日 平成21年5月18日</p> <p>(3) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響 当社業績見通しへの影響は軽微であります。</p> <p>(4) 本製品に係る製造・販売事業の譲り受けの検討に関して 当該基本合意に基づき、花野および当社は、花野の本製品に係る製造・販売事業を当社が譲り受ける方向で協議を進めております。譲り受けの範囲等については現段階では未定であり、当該事業譲渡の当社業績見通しへの影響につきましても、現段階では未定であります。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	390,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	126,520	97,440	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	134,940	37,500	1.7	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	261,460	524,940	1.1	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,500	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			161,962		107,653	
2.受取手形	2,6		501,975		644,362	
3.売掛金	2		2,595,274		1,770,148	
4.製品			663,415		790,710	
5.半製品			263,952		408,716	
6.原材料			411,569		324,064	
7.貯蔵品			14,077		11,712	
8.前払費用			14,363		14,587	
9.繰延税金資産			116,341		114,340	
10.その他			76,914		187,778	
貸倒引当金			8,404		20,000	
流動資産合計			4,811,438	50.4	4,354,069	48.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	1,977,544		1,980,142		
減価償却累計額		1,014,254	963,291	1,064,330	915,811	
2.構築物	1	406,505		407,535		
減価償却累計額		356,937	49,568	364,212	43,323	
3.機械及び装置	1	4,990,128		5,241,838		
減価償却累計額		4,403,623	586,506	4,523,198	718,640	
4.車両運搬具		34,575		34,312		
減価償却累計額		24,953	9,622	26,393	7,919	
5.工具器具備品	1,3	1,213,959		1,173,312		
減価償却累計額		973,428	240,531	975,324	197,988	
6.土地	1		1,766,705		1,766,705	
7.建設仮勘定			74,189		94,532	
有形固定資産合計			3,690,411	38.6	3,744,920	41.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		56,024		46,645	
2. 電話加入権		5,129		5,129	
無形固定資産合計		61,153	0.6	51,774	0.6
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	351,662		271,902	
2. 関係会社株式		281,283		285,983	
3. 出資金		705		705	
4. 従業員長期貸付金		11,244		9,224	
5. 関係会社長期貸付金		15,895		8,035	
6. 長期前払費用		9,895		5,447	
7. 繰延税金資産		243,883		236,372	
8. その他		79,349		79,277	
貸倒引当金		3,000		3,000	
投資その他の資産合計		990,916	10.4	893,946	9.9
固定資産合計		4,742,481	49.6	4,690,640	51.9
資産合計		9,553,918	100.0	9,044,709	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	271,604		258,260	
2. 買掛金	1	2,097,379		1,660,349	
3. 短期借入金	1	-		390,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	126,520		97,440	
5. 未払金		244,258		279,192	
6. 未払費用		40,140		49,748	
7. 未払法人税等		103,946		-	
8. 前受金		5,930		5,428	
9. 預り金	2	485,873		481,049	
10. 賞与引当金		217,113		181,260	
11. その他		5,933		1,574	
流動負債合計		3,598,696	37.7	3,404,301	37.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	134,940		37,500	
2. 長期未払金	4	88,890		356,280	
3. 退職給付引当金		1,065,025		749,565	
4. その他		50,458		50,458	
固定負債合計		1,339,313	14.0	1,193,802	13.2
負債合計		4,938,009	51.7	4,598,104	50.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,310,003	13.7	1,310,003	14.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,097,898			1,097,898	
資本剰余金合計			1,097,898	11.5	1,097,898	12.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		75,000			75,000	
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		326,525			320,410	
別途積立金		1,180,000			1,400,000	
繰越利益剰余金		720,626			430,067	
利益剰余金合計			2,302,151	24.1	2,225,477	24.6
4. 自己株式			106,538	1.1	187,009	2.1
株主資本合計			4,603,514	48.2	4,446,370	49.2
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			12,395		236	
評価・換算差額等合計			12,395	0.1	236	0.0
純資産合計			4,615,909	48.3	4,446,605	49.2
負債純資産合計			9,553,918	100.0	9,044,709	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		11,686,038			11,723,649		
2. 賃貸料収入		62,030	11,748,068	100.0	62,030	11,785,680	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		667,694			663,415		
2. 当期製品製造原価		7,983,807			8,479,302		
3. 当期製品仕入高		541,614			612,329		
合計		9,193,115			9,755,046		
4. 他勘定振替高	2	17,547			16,989		
5. 製品期末たな卸高		663,415			790,710		
6. 製品売上原価		8,512,153			8,947,347		
7. 賃貸原価		27,616	8,539,769	72.7	26,387	8,973,734	76.1
売上総利益			3,208,299	27.3		2,811,946	23.9
販売費及び一般管理費	3,4		2,658,526	22.6		2,666,138	22.7
営業利益			549,773	4.7		145,807	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,560			1,576		
2. 受取配当金	1	29,466			51,533		
3. 経営指導料	1	-			18,735		
4. 受取賠償金		10,000			-		
5. 雑収入	1	28,276	69,301	0.6	27,673	99,517	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		9,775			11,015		
2. 株式交付費		2,851			-		
3. 株式上場費用		-			16,680		
4. たな卸資産評価損		-			22,803		
5. 固定資産除却損		12,364			11,857		
6. 為替差損		25,021			19,117		
7. 雑損失		4,068	54,079	0.5	1,548	83,021	0.7
経常利益			564,995	4.8		162,303	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		117	117	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		3,145			54,263		
2. 過年度関税追徴額		8,470			-		
3. 退職給付制度移行損失		-			16,192		
4. 国庫補助金返還損		-	11,615	0.1	12,970	83,424	0.7
税引前当期純利益			553,497	4.7		78,879	0.7
法人税、住民税及び事業税		201,288			19,044		
法人税等調整額		3,972	205,260	1.7	17,823	36,867	0.3
当期純利益			348,237	3.0		42,012	0.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,343,313	79.5	6,893,011	79.9
労務費		636,003	8.0	641,834	7.4
経費		1,000,059	12.5	1,095,394	12.7
当期製造費用		7,979,375	100.0	8,630,239	100.0
期首半製品たな卸高		269,236		263,952	
合計		8,248,611		8,894,191	
期末半製品たな卸高		263,952		408,716	
他勘定振替高	2	851		6,173	
当期製品製造原価		7,983,807		8,479,302	

原価計算の方法

原価計算の方法は単純総合原価計算により予定原価による製品原価の計算を行い、実際原価との差額は原価差額として売上原価に計上しております。なお、原価差額は僅少である場合を除き原価差額の調整を行い、売上原価及びたな卸資産に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	178,423	247,438
業務委託費(千円)	176,213	170,826

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	801	2,571
その他(千円)	50	3,602

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		19,219	69.6	17,798	67.5
租税公課		7,813	28.3	7,811	29.6
保険料		395	1.4	376	1.4
その他		188	0.7	403	1.5
賃貸原価		27,616	100.0	26,387	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	332,494	930,000	720,580	2,058,075	5,247	4,460,729
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					5,969		5,969	-		-
別途積立金の積立 (千円)						250,000	250,000	-		-
剰余金の配当 (千円)							104,161	104,161		104,161
当期純利益 (千円)							348,237	348,237		348,237
自己株式の取得 (千円)									101,291	101,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	5,969	250,000	45	244,076	101,291	142,785
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	326,525	1,180,000	720,626	2,302,151	106,538	4,603,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	54,682	54,682	4,515,411
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
剰余金の配当 (千円)			104,161
当期純利益 (千円)			348,237
自己株式の取得 (千円)			101,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	42,287	42,287	42,287
事業年度中の変動額合計 (千円)	42,287	42,287	100,498
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,395	12,395	4,615,909

当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	326,525	1,180,000	720,626	2,302,151	106,538	4,603,514
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					6,115		6,115	-		-
別途積立金の積立 (千円)						220,000	220,000	-		-

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産 圧縮積立 金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
剰余金の配当 (千円)							118,686	118,686		118,686
当期純利益 (千円)							42,012	42,012		42,012
自己株式の取得 (千円)									80,471	80,471
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	6,115	220,000	290,559	76,674	80,471	157,145
平成21年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	320,410	1,400,000	430,067	2,225,477	187,009	4,446,370

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	12,395	12,395	4,615,909
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
剰余金の配当 (千円)			118,686
当期純利益 (千円)			42,012
自己株式の取得 (千円)			80,471
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	12,159	12,159	12,159
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,159	12,159	169,304
平成21年2月28日 残高 (千円)	236	236	4,446,605

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式および関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1)製品、半製品および原材料 総平均法による低価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(1)製品、半製品および原材料 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備は除く)につ いては、定額法)を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建 物... 3年~50年 機械及び装置... 4年~15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却方法に変更して おります。 これによる、損益に与える影響は軽 微であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づいております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資 産について、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、 税引前当期純利益がそれぞれ38,732 千円減少しております。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理して おります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
6．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月25日開催の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額88,890千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「長期未払金」88,890千円として表示しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成21年3月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。当該移行に伴い当事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、当事業年度に与える影響額は、退職給付制度移行損失（特別損失）として16,192千円を計上しております。</p> <p>(4)</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「経営指導料」は478千円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は1,521千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																																			
<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">368,223千円(</td><td style="text-align: right;">368,223千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">35,510千円(</td><td style="text-align: right;">35,510千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">540,659千円(</td><td style="text-align: right;">540,659千円)</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">64,073千円(</td><td style="text-align: right;">64,073千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">916,093千円(</td><td style="text-align: right;">916,093千円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">127千円</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,924,685千円(</td><td style="text-align: right;">1,924,558千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">96,520千円(</td><td style="text-align: right;">96,520千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">82,440千円(</td><td style="text-align: right;">82,440千円)</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">14,873千円</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">193,833千円(</td><td style="text-align: right;">178,960千円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形(千円)</td><td style="text-align: right;">200,145</td></tr> <tr><td>売掛金(千円)</td><td style="text-align: right;">410,746</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>預り金(千円)</td><td style="text-align: right;">457,998</td></tr> </table> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品 31,516千円であります。</p> <p>4. 長期末払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>(株)マツケン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入債務</td><td style="text-align: right;">5,187千円</td></tr> <tr><td>無錫徳松科技有限公司</td><td></td></tr> <tr><td>借入、信用状開設債務</td><td style="text-align: right;">79,728千円</td></tr> </table> <p>(借入、信用状開設債務に対する保証159,457千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p>	建物	368,223千円(368,223千円)	構築物	35,510千円(35,510千円)	機械及び装置	540,659千円(540,659千円)	工具器具備品	64,073千円(64,073千円)	土地	916,093千円(916,093千円)	投資有価証券	127千円		計	1,924,685千円(1,924,558千円)	1年以内返済予定	96,520千円(96,520千円)	長期借入金	82,440千円(82,440千円)	買掛金	14,873千円		計	193,833千円(178,960千円)	流動資産		受取手形(千円)	200,145	売掛金(千円)	410,746	流動負債		預り金(千円)	457,998	仕入債務	5,187千円	無錫徳松科技有限公司		借入、信用状開設債務	79,728千円	<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">348,522千円(</td><td style="text-align: right;">348,522千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">30,366千円(</td><td style="text-align: right;">30,366千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">676,144千円(</td><td style="text-align: right;">676,144千円)</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">49,062千円(</td><td style="text-align: right;">49,062千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">756,335千円(</td><td style="text-align: right;">756,335千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,860,428千円(</td><td style="text-align: right;">1,860,428千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">310,000千円</td><td style="text-align: right;">(310,000千円)</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">67,440千円(</td><td style="text-align: right;">67,440千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">15,000千円(</td><td style="text-align: right;">15,000千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">392,440千円(</td><td style="text-align: right;">392,440千円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形(千円)</td><td style="text-align: right;">204,881</td></tr> <tr><td>売掛金(千円)</td><td style="text-align: right;">199,453</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>預り金(千円)</td><td style="text-align: right;">441,046</td></tr> </table> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品 17,780千円であります。</p> <p>4. 長期末払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額86,210千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額270,070千円であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>(株)マツケン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入債務</td><td style="text-align: right;">3,847千円</td></tr> <tr><td>無錫徳松科技有限公司</td><td></td></tr> <tr><td>借入、信用状開設債務</td><td style="text-align: right;">46,865千円</td></tr> </table> <p>(借入、信用状開設債務に対する保証93,730千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">119,206千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">34,033千円</td></tr> </table>	建物	348,522千円(348,522千円)	構築物	30,366千円(30,366千円)	機械及び装置	676,144千円(676,144千円)	工具器具備品	49,062千円(49,062千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	計	1,860,428千円(1,860,428千円)	短期借入金	310,000千円	(310,000千円)	1年以内返済予定	67,440千円(67,440千円)	長期借入金	15,000千円(15,000千円)	計	392,440千円(392,440千円)	流動資産		受取手形(千円)	204,881	売掛金(千円)	199,453	流動負債		預り金(千円)	441,046	仕入債務	3,847千円	無錫徳松科技有限公司		借入、信用状開設債務	46,865千円	受取手形	119,206千円	支払手形	34,033千円
建物	368,223千円(368,223千円)																																																																																																		
構築物	35,510千円(35,510千円)																																																																																																		
機械及び装置	540,659千円(540,659千円)																																																																																																		
工具器具備品	64,073千円(64,073千円)																																																																																																		
土地	916,093千円(916,093千円)																																																																																																		
投資有価証券	127千円																																																																																																			
計	1,924,685千円(1,924,558千円)																																																																																																		
1年以内返済予定	96,520千円(96,520千円)																																																																																																		
長期借入金	82,440千円(82,440千円)																																																																																																		
買掛金	14,873千円																																																																																																			
計	193,833千円(178,960千円)																																																																																																		
流動資産																																																																																																				
受取手形(千円)	200,145																																																																																																			
売掛金(千円)	410,746																																																																																																			
流動負債																																																																																																				
預り金(千円)	457,998																																																																																																			
仕入債務	5,187千円																																																																																																			
無錫徳松科技有限公司																																																																																																				
借入、信用状開設債務	79,728千円																																																																																																			
建物	348,522千円(348,522千円)																																																																																																		
構築物	30,366千円(30,366千円)																																																																																																		
機械及び装置	676,144千円(676,144千円)																																																																																																		
工具器具備品	49,062千円(49,062千円)																																																																																																		
土地	756,335千円(756,335千円)																																																																																																		
計	1,860,428千円(1,860,428千円)																																																																																																		
短期借入金	310,000千円	(310,000千円)																																																																																																		
1年以内返済予定	67,440千円(67,440千円)																																																																																																		
長期借入金	15,000千円(15,000千円)																																																																																																		
計	392,440千円(392,440千円)																																																																																																		
流動資産																																																																																																				
受取手形(千円)	204,881																																																																																																			
売掛金(千円)	199,453																																																																																																			
流動負債																																																																																																				
預り金(千円)	441,046																																																																																																			
仕入債務	3,847千円																																																																																																			
無錫徳松科技有限公司																																																																																																				
借入、信用状開設債務	46,865千円																																																																																																			
受取手形	119,206千円																																																																																																			
支払手形	34,033千円																																																																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 21,473千円	受取配当金 39,266千円
雑収入 12,133千円	経営指導料 18,735千円
	雑収入 12,490千円
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費への振替高 14,619千円	販売費への振替高 15,884千円
その他 2,929千円	その他 1,105千円
計 17,547千円	計 16,989千円
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属するおおよその割合は58%であります。	3. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属するおおよその割合は58%であります。
主要な費目および金額は次のとおりであります。	主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 731,784千円	給料手当 762,483千円
賞与 155,673千円	賞与 151,127千円
賞与引当金繰入額 148,188千円	賞与引当金繰入額 124,265千円
法定福利費 144,555千円	法定福利費 148,149千円
退職給付費用 83,319千円	退職給付費用 93,177千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,190千円	減価償却費 107,893千円
減価償却費 119,616千円	支払運賃 318,295千円
支払運賃 329,876千円	貸倒引当金繰入額 11,596千円
貸倒引当金繰入額 3,367千円	
4. 研究開発費の総額	4. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 721,539千円	一般管理費に含まれる研究開発費 721,964千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,800	102,800	-	105,600
合計	2,800	102,800	-	105,600

(注) 自己株式の普通株式の増加102,800株は、株式分割により2,800株、取締役会決議に基づく自己株式買い入れにより100,000株増加したものであります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	105,600	194,560	-	300,160
合計	105,600	194,560	-	300,160

(注) 自己株式の普通株式の増加194,560株は、取締役会決議に基づく自己株式買い入れにより194,500株、単元未満株式の買取りにより60株増加したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具備品	38,371	23,834	14,537	工具器具備品	22,008	13,840	8,168																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,537千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,985千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	6,370千円	1年超	8,168千円	合計	14,537千円	支払リース料	5,985千円	減価償却費相当額	5,985千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,168千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,920千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	3,043千円	1年超	5,125千円	合計	8,168千円	支払リース料	14,920千円	減価償却費相当額	14,920千円
1年内	6,370千円																										
1年超	8,168千円																										
合計	14,537千円																										
支払リース料	5,985千円																										
減価償却費相当額	5,985千円																										
1年内	3,043千円																										
1年超	5,125千円																										
合計	8,168千円																										
支払リース料	14,920千円																										
減価償却費相当額	14,920千円																										

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">432,400</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">90,056</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">36,089</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,102</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,736</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,520</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">607,904</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,028</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">591,876</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>買替資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">223,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,472</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">231,653</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">360,224</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	432,400	賞与引当金等	90,056	長期未払金	36,089	未払事業税	11,102	未払費用	10,736	その他	27,520	<hr/>		繰延税金資産小計	607,904	評価性引当額	16,028	<hr/>		繰延税金資産合計	591,876	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	223,181	その他	8,472	<hr/>		繰延税金負債合計	231,653	<hr/>		繰延税金資産の純額	360,224	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,323</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">73,592</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">144,650</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">27,412</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,338</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">590,956</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,028</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">574,928</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>買替資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">219,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,216</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">224,217</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">350,712</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	304,323	賞与引当金等	73,592	長期未払金	144,650	未払金	27,412	貸倒引当金	9,338	その他	31,641	<hr/>		繰延税金資産小計	590,956	評価性引当額	16,028	<hr/>		繰延税金資産合計	574,928	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	219,001	その他	5,216	<hr/>		繰延税金負債合計	224,217	<hr/>		繰延税金資産の純額	350,712
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	432,400																																																																												
賞与引当金等	90,056																																																																												
長期未払金	36,089																																																																												
未払事業税	11,102																																																																												
未払費用	10,736																																																																												
その他	27,520																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	607,904																																																																												
評価性引当額	16,028																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	591,876																																																																												
繰延税金負債																																																																													
買替資産圧縮積立金	223,181																																																																												
その他	8,472																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	231,653																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	360,224																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	304,323																																																																												
賞与引当金等	73,592																																																																												
長期未払金	144,650																																																																												
未払金	27,412																																																																												
貸倒引当金	9,338																																																																												
その他	31,641																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	590,956																																																																												
評価性引当額	16,028																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	574,928																																																																												
繰延税金負債																																																																													
買替資産圧縮積立金	219,001																																																																												
その他	5,216																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	224,217																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	350,712																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	法人税額の特別控除額	5.6	住民税均等割	1.9	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	法人税額の特別控除額	2.9	住民税均等割	13.6	その他	4.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																								
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																												
法人税額の特別控除額	5.6																																																																												
住民税均等割	1.9																																																																												
その他	0.1																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0																																																																												
法人税額の特別控除額	2.9																																																																												
住民税均等割	13.6																																																																												
その他	4.7																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	583円38銭	1株当たり純資産額	576円15銭
1株当たり当期純利益金額	43円75銭	1株当たり当期純利益金額	5円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	348,237	42,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	348,237	42,012
期中平均株式数(株)	7,960,139	7,858,438

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,615,909	4,446,605
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,615,909	4,446,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,912,400	7,717,840

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 平成20年3月24日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 50,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 30,500千円(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年3月25日</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成20年3月25日</p> <p>(3) その他 上記により、当社普通株式44,500株(取得価額22,695千円)を取得いたしました。</p>	<p>1. 平成21年4月10日開催の当社取締役会において、当社は株式会社花野(以下、「花野」との間でダイカスト離型剤等について製造委託契約を締結することならびに花野のダイカスト離型剤等の製造・販売事業の譲り受けを検討することを決議し、同日基本合意書を締結し、平成21年5月18日において当該基本契約に基づき「OEM取引基本契約書」を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 1.」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 平成21年5月22日開催の当社取締役会において、株式会社マツケン(以下「マツケン」)を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、同日吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 承継する事業内容および目的</p> <p>マツケンは、当社が製造する潤滑油等の製品を主たる取扱品目とする潤滑油事業と廃水処理装置および廃水処理薬剤を主たる取扱品目とする環境事業から構成される販売会社であり、当社の100%子会社です。マツケンの潤滑油事業を当社に集約することにより、潤滑油事業の業務効率の一層の向上を図ることが本件分割の目的であります。</p> <p>(2) 承継事業の売上高(平成21年2月期)</p> <p>1,356,982千円</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>マツケンを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする(分割型)吸収分割であります。</p> <p>(4) 分割当事会社の概要(平成21年2月28日現在)</p> <p>< 吸収分割会社 ></p> <p>名称：株式会社マツケン 資本金：20,000千円 純資産：254,568千円 総資産：793,874千円 従業員数：31人</p>

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>< 吸収分割承継会社 ></p> <p>名称：株式会社松村石油研究所 資本金：1,310,003千円 純資産：4,446,605千円 総資産：9,044,709千円 従業員数：228人</p> <p>(5) 会社分割の時期（効力発生日） 平成21年9月1日（予定）</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50,000	50,000
		協同油脂(株)	50,000	49,450
		(株)帝国電機製作所	38,500	45,661
		スターライト工業(株)	615,751	34,989
		(株)リブドゥコーポレーション	1,000	29,100
		日本曹達(株)	50,300	14,185
		(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	11,175
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	8,381
		(株)T & Dホールディングス	3,500	7,805
		三井化学(株)	12,000	2,532
		松村石油(株)	30,000	1,500
		その他(3銘柄)	5,590	1,033
				小計
		計	934,541	255,810

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) 大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	2	16,092
		小計	2	16,092
		計	2	16,092

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,977,544	6,001	3,403	1,980,142	1,064,330	53,292	915,811
構築物	406,505	1,139	109	407,535	364,212	7,379	43,323
機械及び装置	4,990,128	327,959	76,249	5,241,838	4,523,198	191,784	718,640
車両運搬具	34,575	2,087	2,350	34,312	26,393	3,426	7,919
工具器具備品	1,213,959	79,243	119,890	1,173,312	975,324	100,780	197,988
土地	1,766,705	-	-	1,766,705	-	-	1,766,705
建設仮勘定	74,189	426,598	406,255	94,532	-	-	94,532
有形固定資産計	10,463,606	843,026	608,256	10,698,376	6,953,456	356,661	3,744,920
無形固定資産							
ソフトウェア	73,224	5,650	-	78,874	32,229	15,029	46,645
電話加入権	5,129	-	-	5,129	-	-	5,129
無形固定資産計	78,353	5,650	-	84,002	32,229	15,029	51,774
長期前払費用	13,752	1,095	6,762	8,085	2,638	1,439	5,447
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 固定資産増減の主なるもの

機械及び装置の増加の主なる内容は以下のとおりであります。

赤穂工場	ホットメルト接着剤包装設備	251,095千円
	乳化プロセス改善工事	28,147千円
	ホットメルト型接着剤製造管理システム	5,970千円
本社	カラムクロマト精製装置	6,905千円

建設仮勘定の増加の主なる内容は以下のとおりであります。

赤穂工場	ホットメルト接着剤包装設備	220,295千円
	反応型ホットメルトパイロット設備	5,000千円
千葉工場	スルホン化工程合理化工事	79,844千円

工具器具備品の減少の主なる内容は以下のとおりであります。

本社	パソコン	35,228千円
	各種研究開発設備	59,946千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,404	11,596	-	-	23,000
賞与引当金	217,113	181,260	217,113	-	181,260

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	805
預金の種類	
当座預金	51,019
普通預金	4,026
定期預金	50,000
別段預金	1,803
小計	106,848
合計	107,653

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マツケン	204,881
(株)オオサワマテリアル	103,171
日精(株)	72,462
(株)小桜商会	35,740
クラレトレーディング(株)	31,069
その他	197,039
合計	644,362

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	350,477
4月	136,501
5月	57,267
6月	89,375
7月	10,742
合計	644,362

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松村石油(株)	692,881
(株)リブドゥコーポレーション	181,655
島貿易(株)	141,534
(株)マツケン	123,230
コニシ(株)	83,216
その他	547,633

相手先	金額(千円)
合計	1,770,148

(口)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,595,274	12,367,800	13,192,926	1,770,148	88.2	64.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
ホットメルト接着剤	309,732
流動パラフィン	150,157
スルホネート	68,052
切削油剤	38,141
高真空ポンプ油	30,263
難燃性作動液	29,823
ダイカスト油剤	27,721
高温用潤滑油	16,697
その他	120,124
合計	790,710

半製品

品名	金額(千円)
流動パラフィン半製品	155,899
混合半製品	123,065
スルホール半製品	79,537
蒸留半製品	23,228
その他	26,987
合計	408,716

原材料

品名	金額(千円)
樹脂ベース	103,351
潤滑油ベース	101,424
古フラッシング油	42,762
容器	13,728

品名	金額(千円)
化成品ベース	9,514
その他	53,286
合計	324,064

貯蔵品

品名	金額(千円)
製造用貯蔵品	9,941
研究用貯蔵品	1,770
合計	11,712

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三恒商事(株)	79,712
佐々木ケミカルズ(株)	27,760
幸和産業(株)	26,340
(株)タマル	26,058
川原油化(株)	23,954
その他	74,436
合計	258,260

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	110,654
4月	78,524
5月	31,888
6月	36,619
7月	576
合計	258,260

買掛金

相手先	金額(千円)
荒川化学工業(株)	339,272
コスモ石油ルブリカンツ(株)	192,688
白石産業(株)	132,864
三井物産(株)	118,585
双日(株)	107,247
その他	769,692
合計	1,660,349

預り金

相手先	金額(千円)
(株)マツケン	287,100
(株)モレスコサービス	80,225
(株)モレスコテクノ	73,339
その他	40,385
合計	481,049

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,189,824
未認識数理計算上の差異	440,259
合計	749,565

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.moresco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月25日 至平成20年3月31日）平成20年4月14日近畿財務局長に提出。

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）平成20年5月29日近畿財務局長に提出。

(3)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第50期）（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）平成20年7月2日近畿財務局長に提出。

(4)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第50期）（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）平成20年7月14日近畿財務局長に提出。

(5)半期報告書

（第51期中）（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）平成20年11月21日近畿財務局長に提出。

(6)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年1月26日 至平成21年1月31日）平成21年2月10日近畿財務局長に提出。

(7)臨時報告書

平成21年5月22日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規

定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社松村石油研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社松村石油研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社松村石油研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社松村石油研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。